



6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 獲得ポイントに応じた魅力的な特典の提供により、若年層等の県内回帰・定着が促進される。

指標	指標名	優遇制度登録者数（累計／人）							指標の種類
	指標式	優遇制度登録者数（累計／人）							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a		0	0	3,100	3,300	3,200	3,200	
	実績b	0	0	データ等の出典					
	東北 全国	人口問題対策課							

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

事業の必要性

**現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性**  
 本県における若年層等の県外流出対策は重要な課題であり、その対策である県内就職・移住希望者への特典付与による県内回帰・定着促進事業の必要性は、極めて大きい。

**住民ニーズに照らした事業の必要性**  
 平成27年度県民意識調査の結果を踏まえると、若年層等が県内に就職・移住するための事業の必要性は大きい。

**事業の県関与の必要性**  
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの  
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

個別の市町村の枠を超え、県内への若年層等の回帰・定着を促すための取組を行うものであり、県でなければ実施できない。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業      その他